

はじめに

近年の少子高齢化の進行と併せて、核家族化等による家庭における養育機能の低下、都市化・過疎化の進行による地域社会の結びつきの希薄化は「地域の子育て力」の低下をもたらしています。

そうした中、政府は、平成19年12月、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略をとりまとめ、働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現、「新たな次世代育成支援の枠組み」の構築の二つの取り組みを進めていく方針を打ち出し、希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができる社会を実現し、保育所等の待機児童解消をはじめとする保育施策を質・量ともに充実・強化し、推進するための「新待機児童ゼロ作戦」を展開することとしています。

今後、地域における子育てに関わる事業を実施する企業・団体等は、重点戦略に盛り込まれた、仕事と生活の調和やサービスの質の確保等の視点を踏まえた取り組みが必要になります。

そうした中、地域における子育てに関わる事業を実施する企業・団体等の実態を把握し、今後の連携支援の資料とすることを目的として本調査を実施しました。

調査結果が、子育てに関わる事業を実施する皆さまにとりまして今後の事業展開を考える際の参考資料となり、皆さまの今後の発展に多少なりとも資するところがあれば幸いです。

最後に、本実態調査の実施にご協力賜りました企業・団体等の皆さまに対しまして、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

平成20年3月

山口県中小企業団体中央会

目 次

調査の概要	1
調査結果の概要	2
1. 事業概要について	
① 事業に携わる人員(パート、ボランティアを含む)	2
② 常用雇用者(毎日5時間以上有給で勤務する人)	
③ 収支の状況	3
④ 資金調達	
2. 現在抱えている課題等	
① 事業運営上の課題	4
② 人材についての悩み	
③ 資金面での悩み	5
④ 情報面での悩み	
⑤ 経営・マネジメント面での悩み	6
⑥ スタッフが思うように働けない原因	
3. 支援機関等に望むこと	
① 情報提供・情報発信で希望すること	7
② どのような相談をしたいか	
③ 相談の希望形式	8
④ 資金面・会計面で希望する支援	
⑤ 労務面で希望する支援	9
⑥ 人材育成面で希望する支援	
⑦ 行政の橋渡し役としての期待	10
⑧ 支援機関等に対する意見要望	
調査結果のまとめ	11
事例紹介	
(1) NPO法人あっと	13
(2) 宇部ファミリー・サポート・センター	14
(3) 企業組合わいた保育園	15
(付属資料) 子育て支援サービス実態調査票	

調査の概要

(1) 調査目的

近年の少子高齢化の進行と併せて、核家族化等による家庭における養育機能の低下、都市化・過疎化の進行による地域社会の結びつきの希薄化は「地域の子育て力」の低下をもたらしており、地域の実情にあったコミュニティビジネスによる子育て支援が注目されている。そこで、地域における子育てに関わる事業を実施する企業・団体等の実態を把握し、今後の連携支援の基礎資料とする。

(2) 調査対象・調査期間

対象者数 200事業所

調査対象	①学童保育所	39事業所
	②児童館	29事業所
	③児童福祉施設	56事業所
	④ファミリーサポートセンター	10事業所
	⑤総合地域型スポーツクラブ	18事業所
	⑥シルバー人材センター	14事業所
	⑦その他（保育園等）	34事業所

調査期間 平成20年2月20日（水）～3月3日（月）

(3) 調査手法

郵送によるアンケート調査

(4) 調査内容

1. 事業概要について
2. 現在抱えている課題等について
3. 支援機関等に望むこと

(5) 回答

有効回答数 59事業所(回答率29.5%)

組織形態別の回答率

	回答数	回答率
①学童保育所	7事業所	17.9%
②児童館	6事業所	20.7%
③児童福祉施設	17事業所	30.4%
④ファミリーサポートセンター	6事業所	60.0%
⑤総合地域型スポーツクラブ	7事業所	38.9%
⑥シルバー人材センター	9事業所	64.3%
⑦その他（保育園等）	7事業所	20.6%

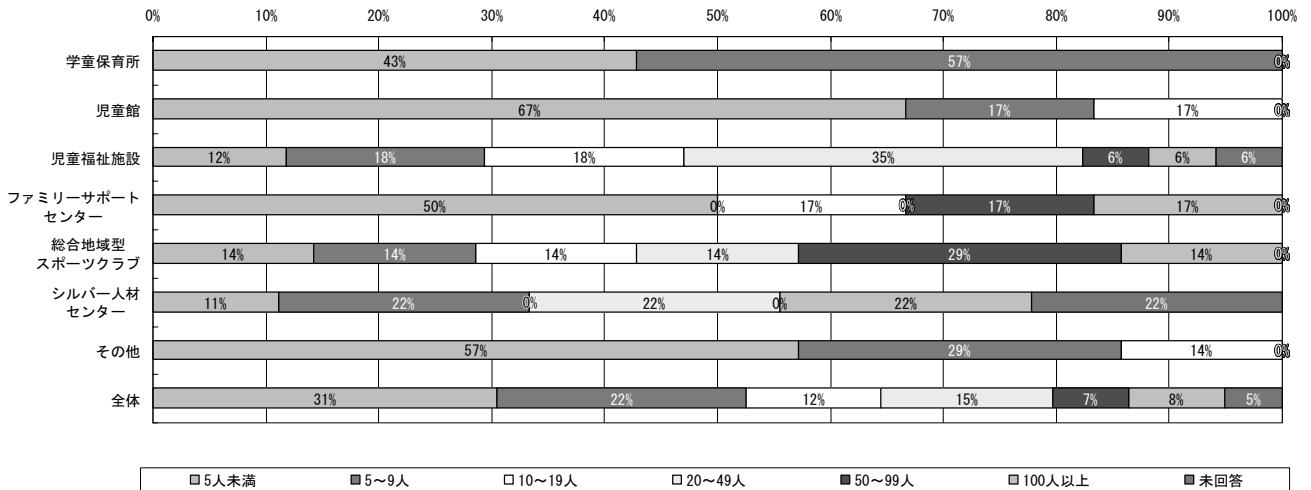
調査結果の概要

1. 事業概要について

① 事業に携わる人員(パート、ボランティアを含む)

事業に携わる人員は「5人未満」が31%で最も多く、次に「5～9人」が22%であった。

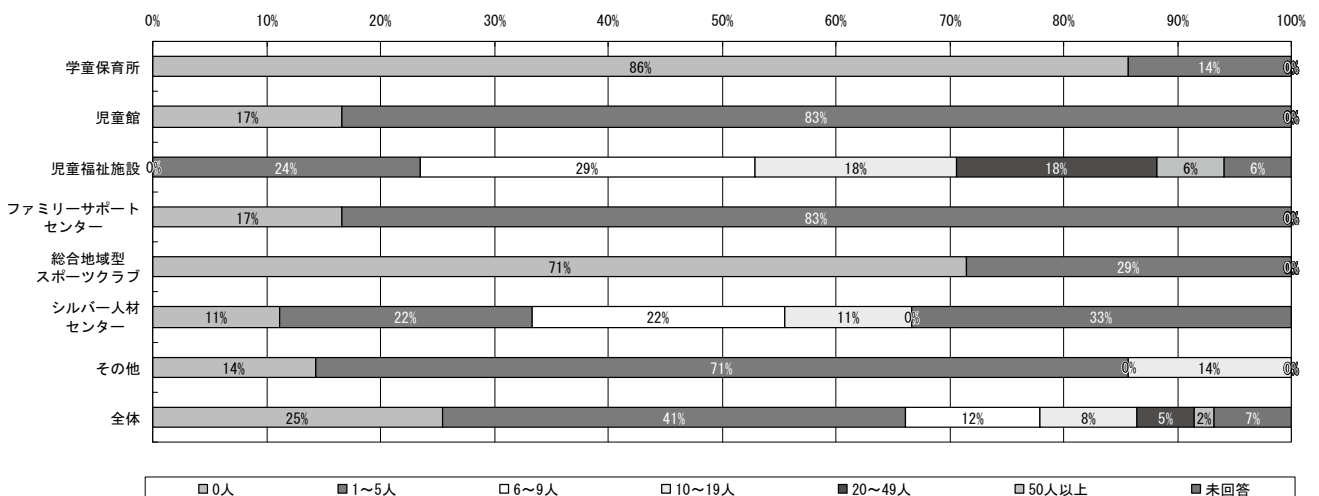
ファミリーサポートセンターと総合地域型スポーツクラブでの50人以上の回答については、会員組織であるため事業利用者についても携わる人員として回答したものと考えられる。



② 常用雇用者(毎日5時間以上有給で勤務する人)

常用雇用者は「1～5人」が41%で最も多く、次に「0人」が25%であった。

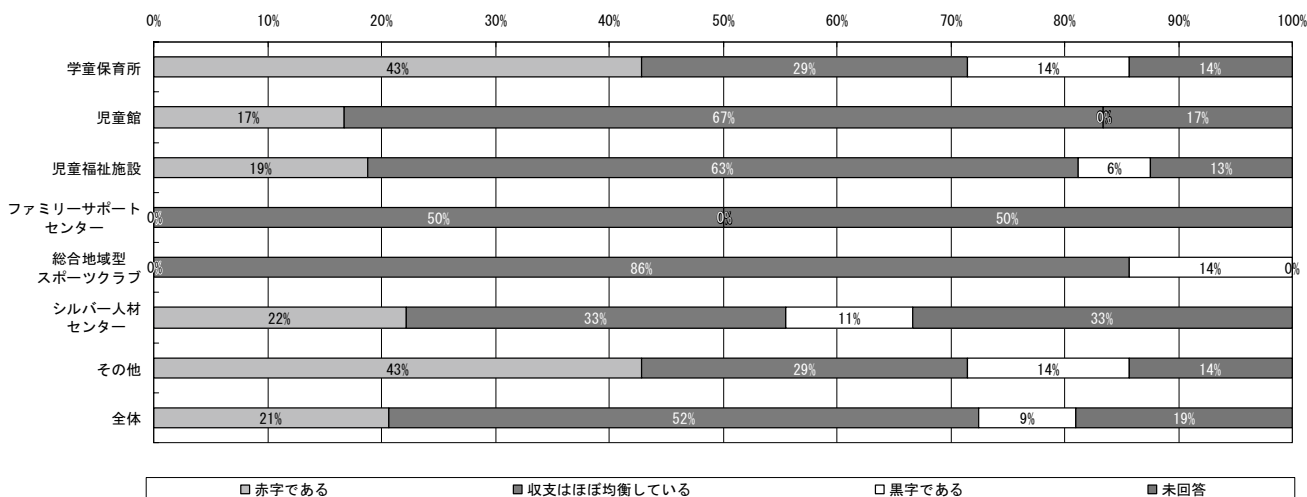
児童福祉施設、シルバー人材センター、その他以外では、5人以下の回答となった。



子育て支援サービスにおいては、比較的少数の常用雇用者が、それ以外のボランティアやパートと共に事業を展開していると考えられる。

③ 収支の状況

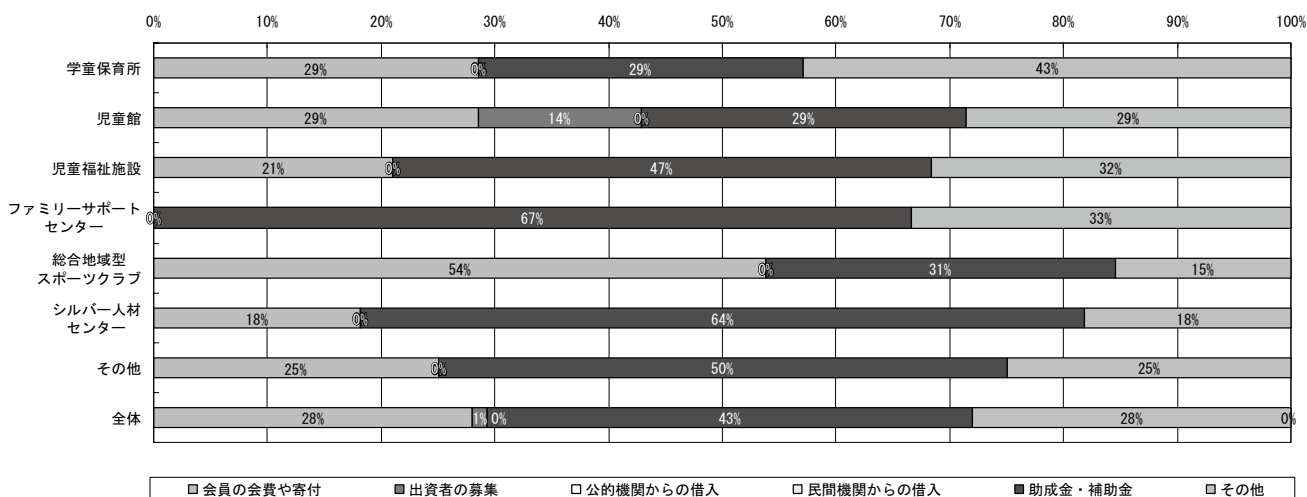
収支の状況については「収支はほぼ均衡している」が52%、「赤字」が21%、「黒字」が9%であった。学童保育所とその他（保育園等）で43%が「赤字」となっている。



④ 資金調達

資金調達の方法については「助成金・補助金」が43%で最も多く、次に「会費の会員や寄付」、「その他」が28%であった。

「その他」の内訳をみると「市の一般財源」、「指定管理料」、「役員からの借入・出資」、「利用料収入」となっている。



収支の状況において「収支はほぼ均衡している」の割合が高かったのは、資金調達において公的資金（予算措置）のためであると考えられる。

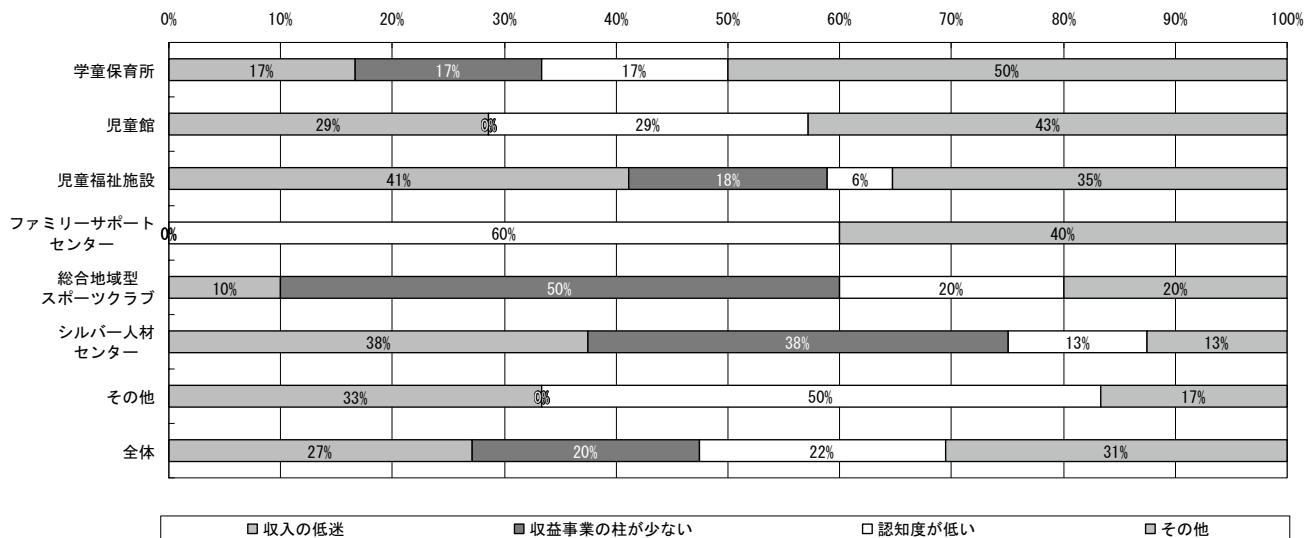
そのため自治体の財政状況により運営そのものの見直しが必要となる組織もあると考えられる。

2. 現在抱えている課題等

① 事業運営上の課題

運営上の課題としては「その他」が31%、「収入の低迷」が27%、「認知度が低い」が22%であった。

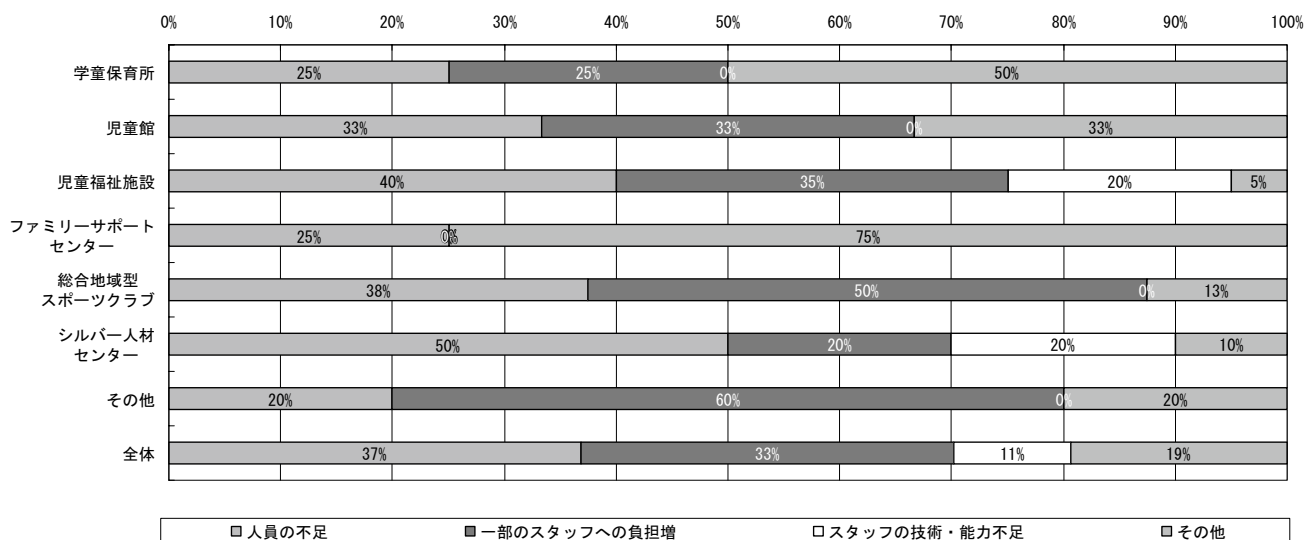
「その他」の内訳をみると「会員・利用者不足」、「入所児童の定員超え」、「施設の確保」等となっている。ファミリーサポートセンター、その他（保育園等）では「認知度が低い」、総合地域型スポーツクラブでは「収益事業の柱が少ない」が高くなっており、組織形態により課題もばらつきがあることがうかがえる。



② 人材についての悩み

人材についての悩みについては「人員の不足」が37%、「一部のスタッフへの負担増」が33%、「その他」が19%であった。

「その他」の内訳をみると「ボランティアの善意のみが支えである事」、「制度上の問題」となっている。児童福祉施設、シルバー人材センターでは、「スタッフの技術・能力不足」との回答もあった。

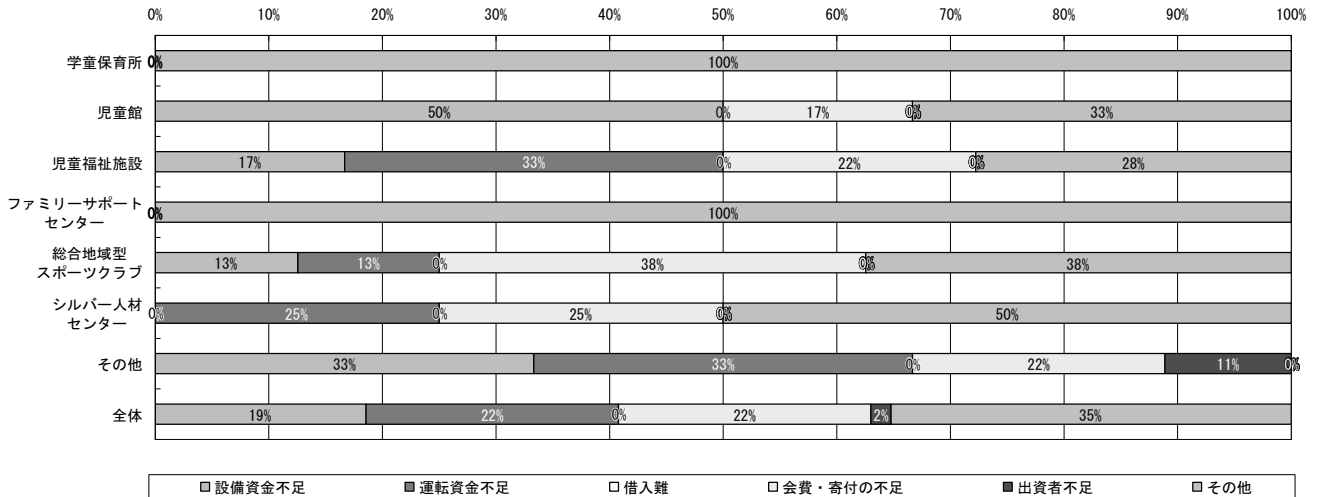


③ 資金面での悩み

資金面での悩みについては「その他」が35%、「運転資金不足」、「会費・寄付の不足」が22%、「設備資金不足」が19%であった。

「その他」の内訳をみると「補助金の削減」、「借入金の返済」、「利用料金が安い」となっている。

「運転資金不足」の原因として「会費・寄付の不足」、「補助金の削減」が影響していると考えられる。

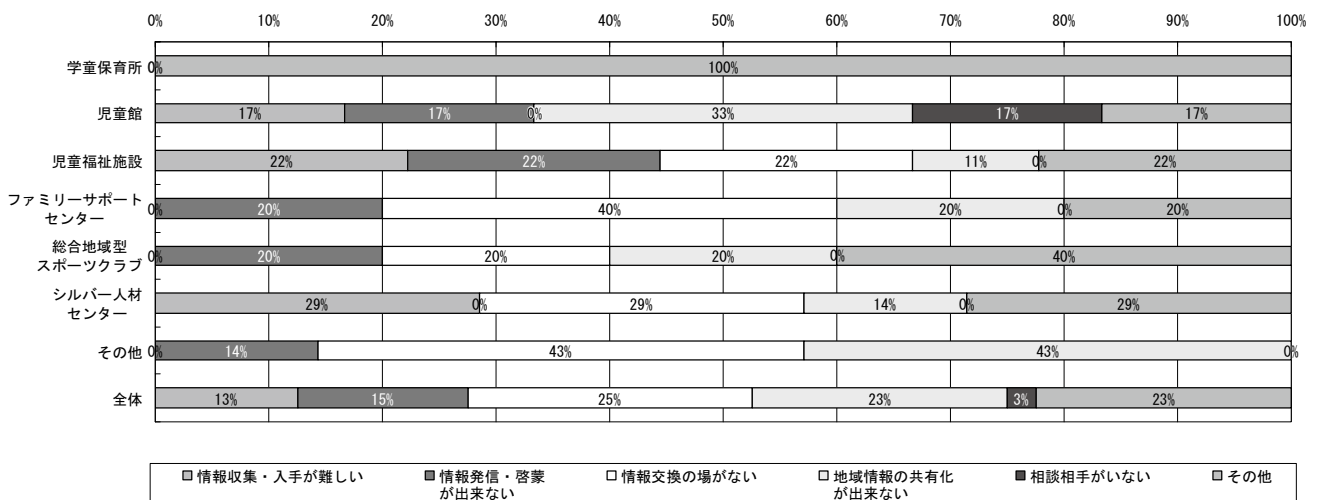


④ 情報面での悩み

情報面での悩みについては「情報交換の場がない」が25%、「地域情報の共有化が出来ない」、「その他」が23%、「情報発信・啓蒙が出来ない」が15%、「情報収集・入手が難しい」が13%であった。

「その他」の内訳をみると「一般の人への認知不足」となっている。

地域における情報交換の場がないため、情報発信・啓蒙が出来ない状況であり、そのため一般の人への認知度が低いと考えられる。

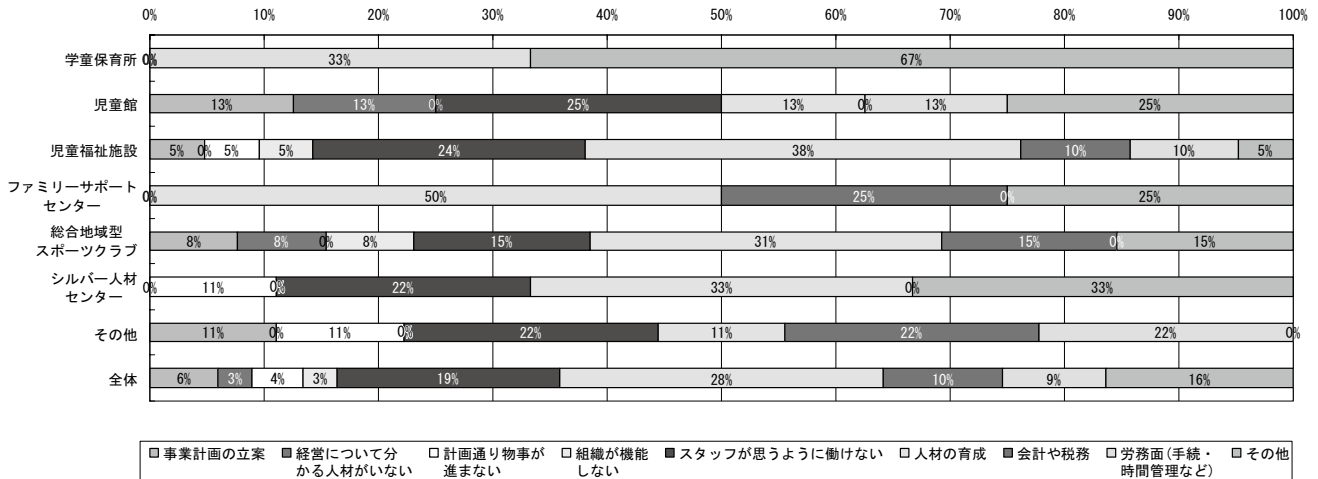


⑤ 経営・マネジメント面での悩み

経営・マネジメント面での悩みについては「人材の育成」が28%、「スタッフが思うように働けない」が19%、「その他」が16%であった。

その他の内訳をみると「事務責任者がいないこと」、「施設不足」、「企画・発想力」となっている。

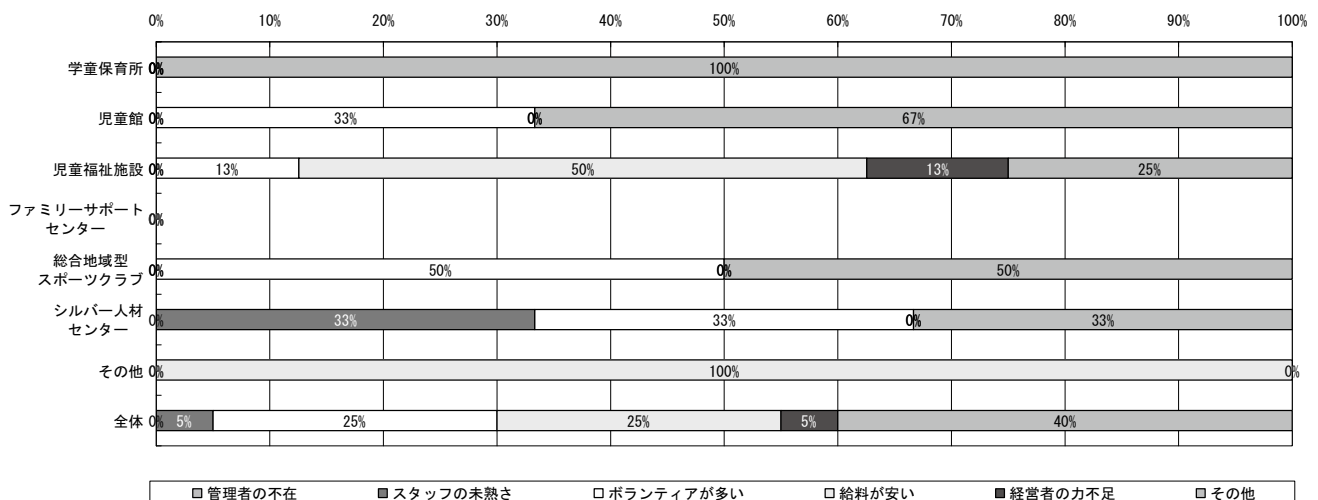
経営・マネジメント面においては、「人」に関する悩みが大きいことがうかがえる。



⑥ スタッフが思うように働けない原因

スタッフが思うように働けない原因としては「その他」が40%、「ボランティアが多い」が25%であった。

「その他」の内訳をみると「経費不足で、職員が増やせないで現職員が多忙」、「給付額が労働に見合う額でない」、「他の仕事と掛け持ちで時間がない」、「人員の不足」となっている。

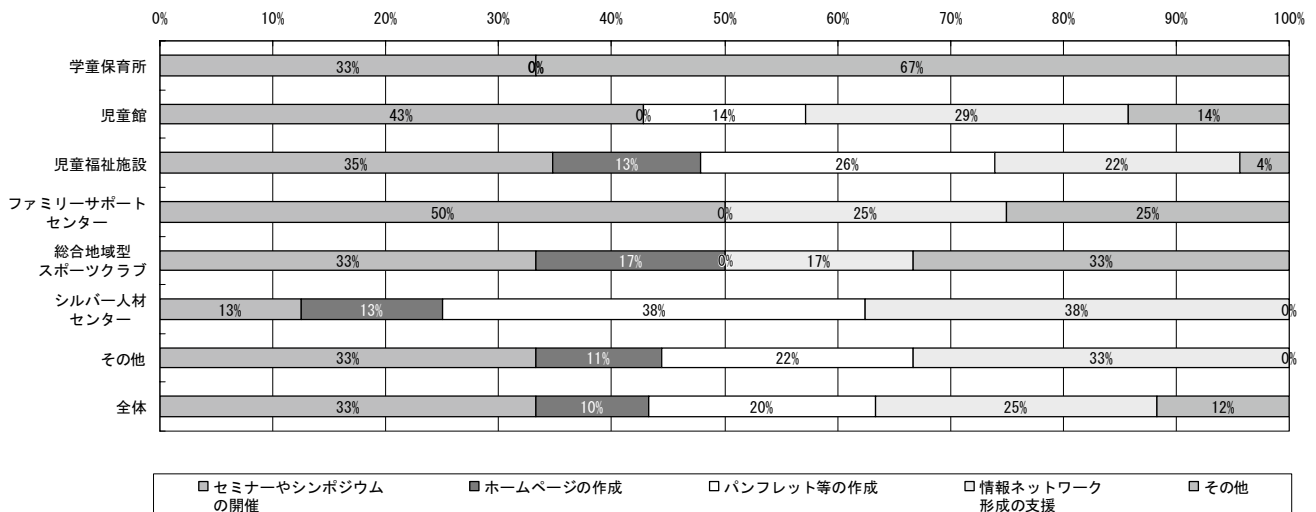


3. 支援機関等に望むこと

① 情報提供・情報発信で希望すること

「セミナーやシンポジウムの開催」が33%で最も多く、次に「情報ネットワーク形成の支援」が25%、「パンフレット等の作成」が20%であった。

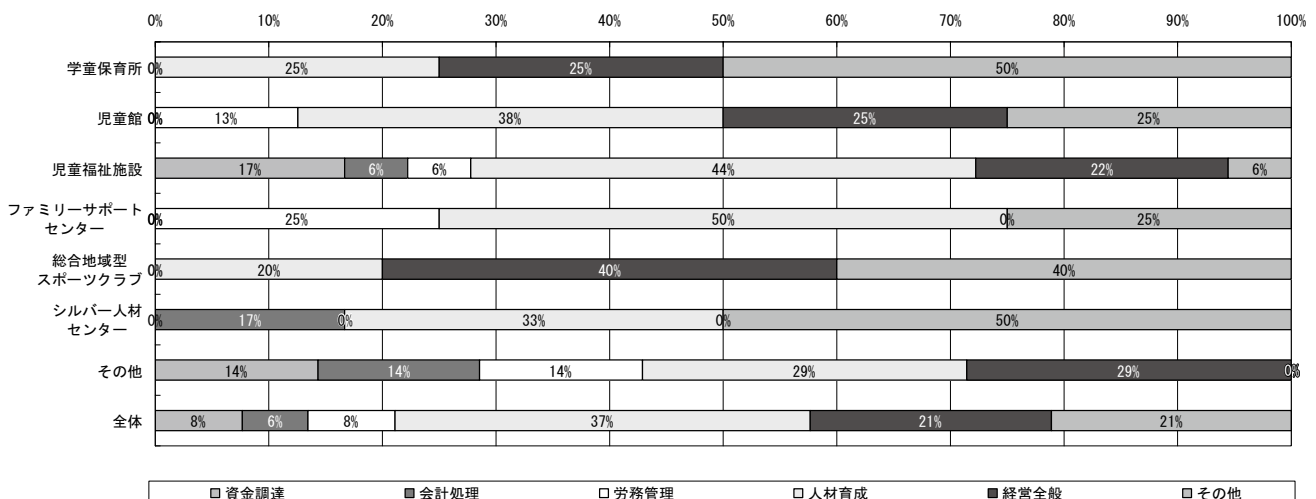
全ての組織形態で「セミナーやシンポジウムの開催」、学童保育所を除いて、「情報ネットワーク形成の支援」を希望している。



② どのような相談をしたいか

相談の内容については「人材育成」が37%、「経営全般」、「その他」が21%、「資金調達」、「労務管理」が8%、「会計処理」が6%であった。

「その他」の内訳をみると「介護事業者全般に対する待遇の改善」、「仕事の依頼の増加について」、「人材の確保(会員)」となっている。

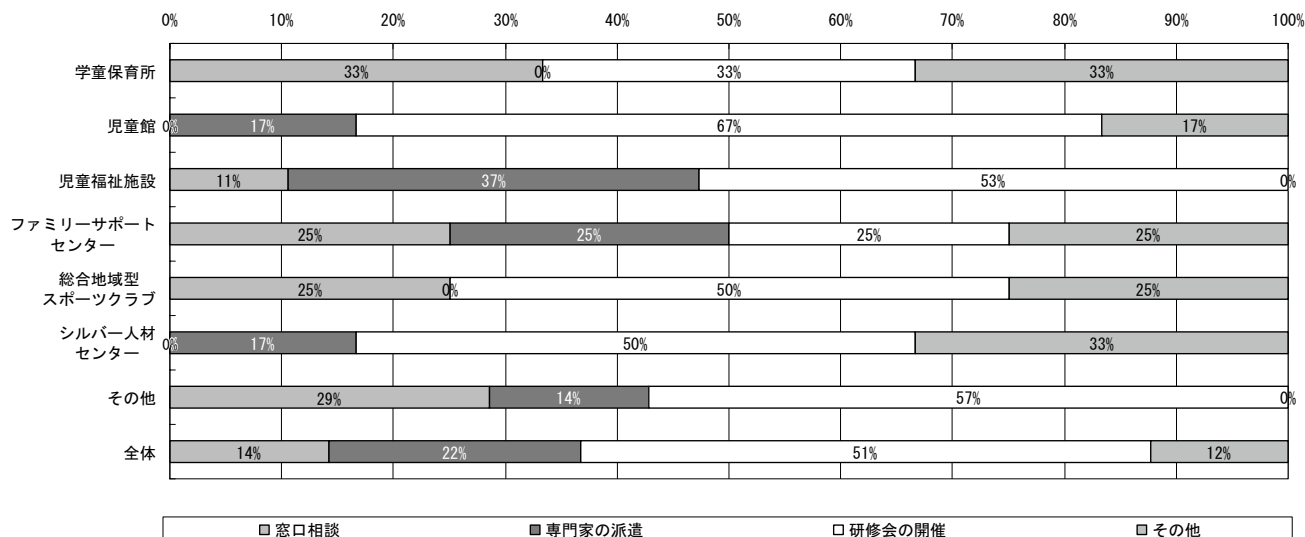


③ 相談の希望形式

相談の希望形式については「研修会の開催」が51%、「専門家の派遣」が22%、「窓口相談」が14%、「その他」が12%であった。

「その他」の内訳をみると「広報誌等の掲載」となっている。

現場において、より実効性の高い「研修会の開催」、「専門家の派遣」による相談・指導が強く望まれている。

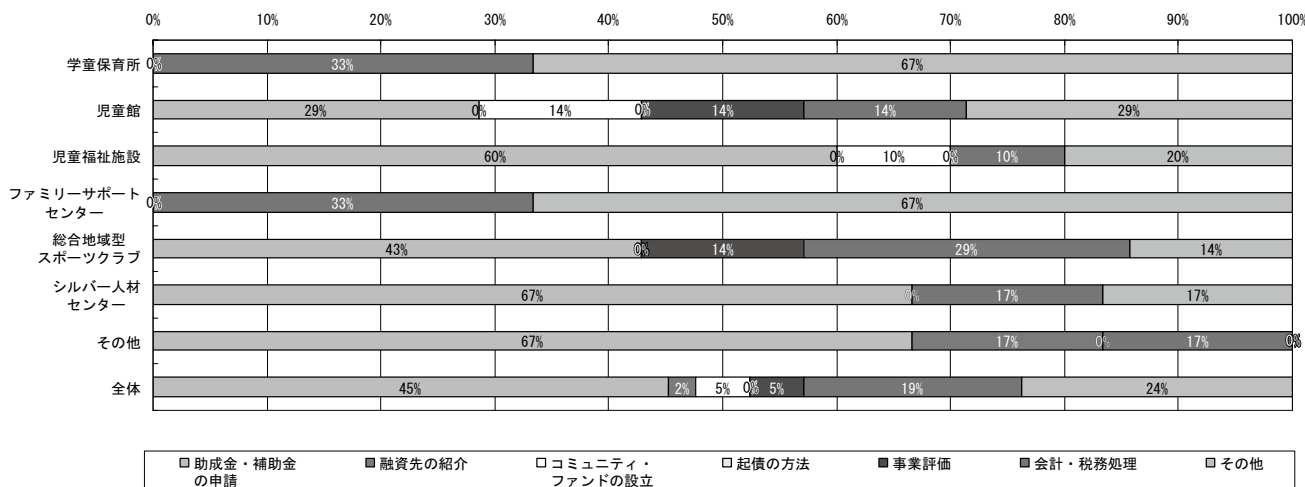


④ 資金面・会計面で希望する支援

資金面・会計面で希望する支援については「助成金・補助金の申請」が45%で最も多く、次に「その他」が24%、「会計・税務処理」が19%であった。

「その他」の内訳をみると「補助金の撤廃、単価を上げる」となっている。

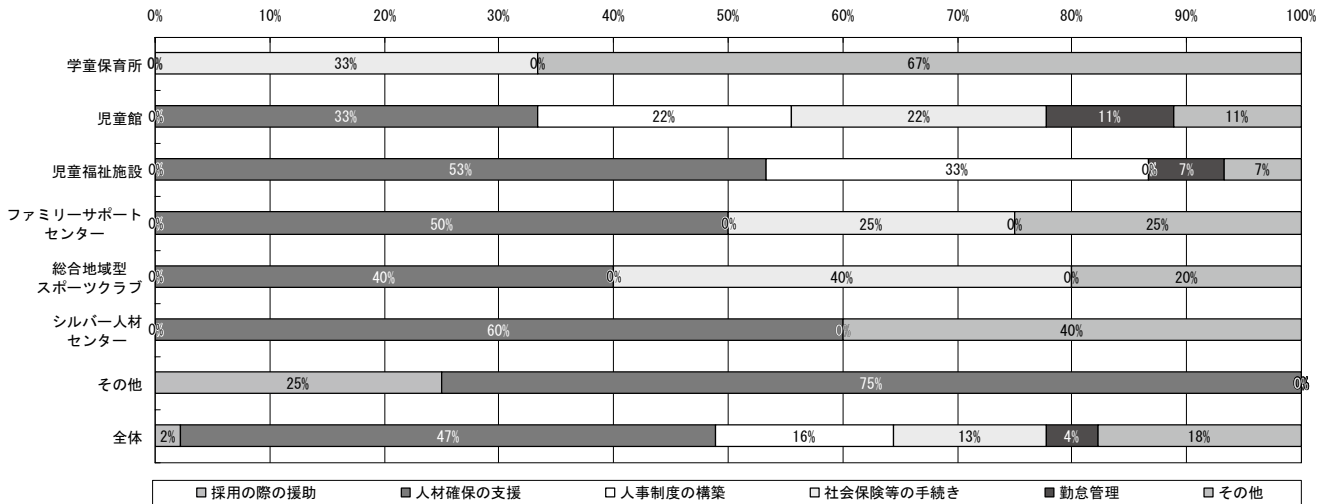
児童館、児童福祉施設では「コミュニティ・ファンドの設立」による資金面での支援も希望されている。



⑤ 労務面で希望する支援

労務面で希望する支援については「人材確保の支援」が47%で最も多く、次に「その他」が18%、「人事制度の構築」が16%、「社会保険等の手続き」が13%、「勤怠管理」が4%、「採用の際の援助」が2%であった。

学童保育所以外の全組織形態で「人材確保の支援」を希望している割合が高くなっている。

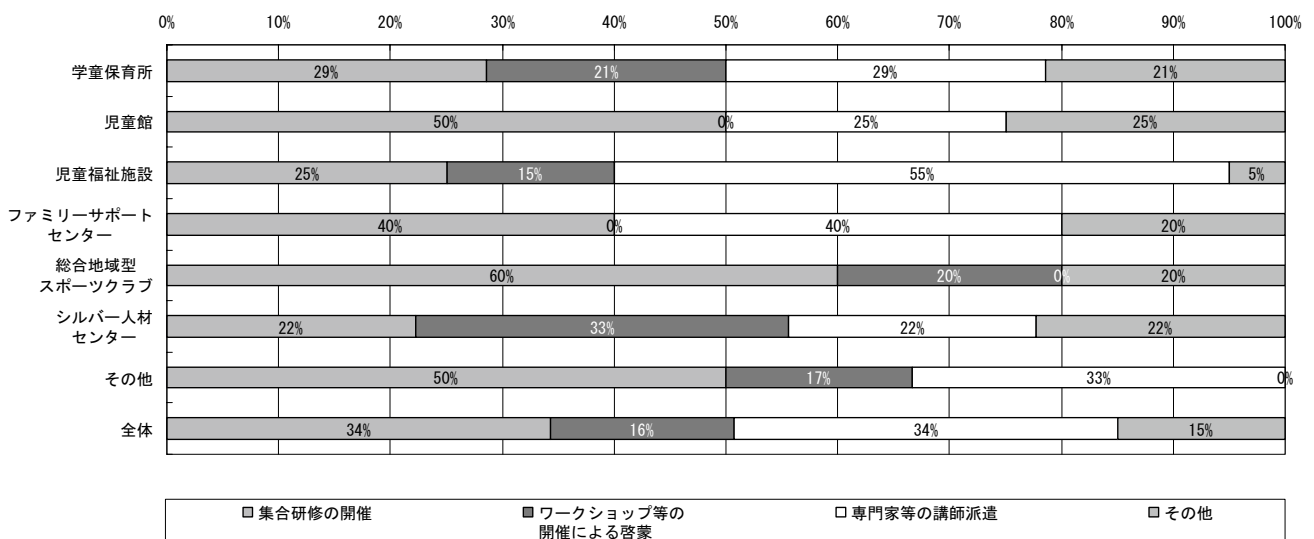


⑥ 人材育成面で希望する支援

人材育成面で希望する支援については「集合研修の開催」、「専門家等の講師派遣」が34%、「ワークショップ等の開催による啓蒙」が16%、「その他」が15%であった。

「その他」の内訳をみると「指導員の研修の義務化」となっている。

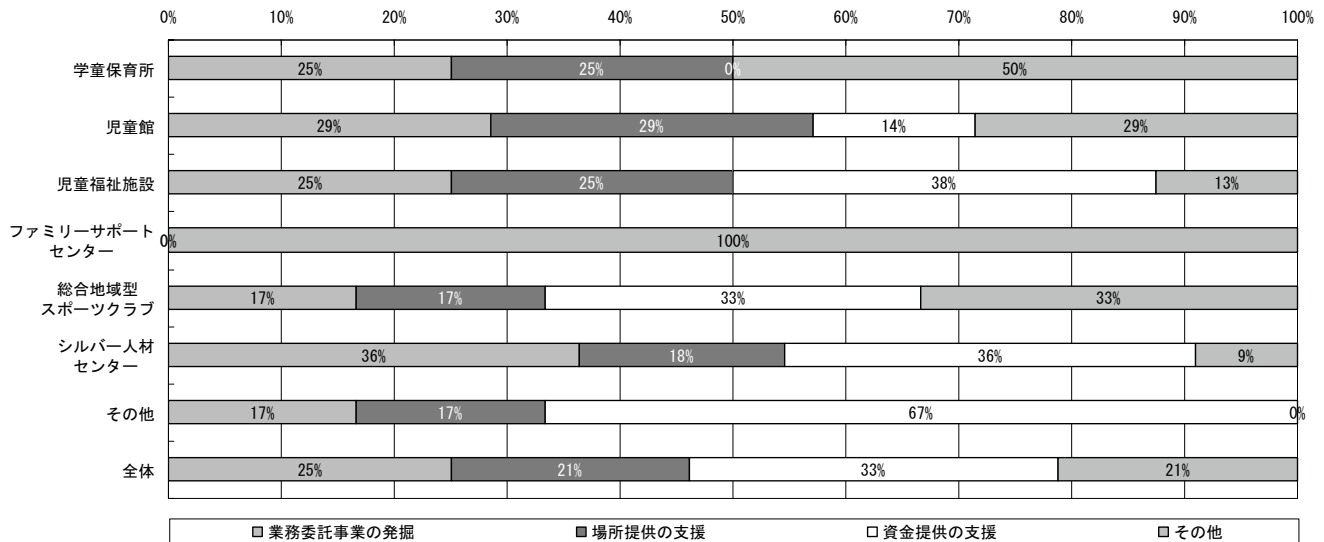
人材育成のための研修に対するニーズが強くなっている。



⑦ 行政の橋渡し役としての期待

「資金提供の支援」が33%と最も多く、次に「業務委託事業の発掘」が25%、「場所提供の支援」が21%であった。

「その他」の内訳をみると「市民活動への理解を行政にお願いして欲しい」、「現行補助制度の継続」、「介護全事業所の地位確保」となっている。



⑧ 支援機関等に対する意見要望

- ・ 過疎地で、減少する児童数でも維持できるかが問題。一方、都市部では、多すぎる悩み、さらに、職員の身分保証と、安心して預けられる組織運営モデルの提示をお願いしたい。
- ・ 様々な障害を抱える児童が社会に出ていくために身に付けなければいけない事は沢山あるし、くり返し訓練する事でようやく習得でき、学んでいくことに時間がかかるが、養護学校では普通学校より時間も短いのに、小学生以上の児童はデイサービスを利用しにくい状況なのでおかしいと思う。
- ・ 山口県では現在、認可、認可外の2種類しかないが、他県のように「認証制度」を導入して頂き、小規模施設にも資金援助がいただける様をお願いしたい。
- ・ 広域サービスが出来るような車の購入など、共同募金などの援助をお願いしたい。
- ・ 行政の委託に頼った運営なので、厳しくなっており、企業や団体からのバックアップなど提案が欲しい。
- ・ 子育て支援センター受け入れに対する助成制度の拡充をお願いしたい。
- ・ 学童保育の受け入れ数の増、保育所等の保育時間の延長を要望したい。
- ・ スポンサーの確保についてお願いしたい。
- ・ 乳幼児の一時預かり、学童保育事業への補助金をお願いしたい。
- ・ 未就学児童の受け入れ施設に対する助成制度の拡充と施設への理解をお願いしたい。

調査結果のまとめ

1. 事業概要

今回の調査において、特徴的なことを挙げると

まず、常用雇用者「0人」が25%のほか「1人～5人」が41%を占める一方で、10人以上を常用雇用する事業所が15%を占め、規模の面での二極化が見られたが、総じて子育て支援サービスにおいては、比較的少数の常用雇用者が、それ以外のボランティアやパートと共に事業を実施しているといえる。

また、収入の状況を見ると、52%が「収支はほぼ均衡している」であり、資金調達の方法としては補助金・助成金の割合が高く、自治体の財政状況により運営の見直しが必要となる組織も存在している。

2. 現在抱えている課題等

アンケートの選択とその他の記述をあわせて読むと、子育て支援サービスの抱える課題は、やはり、「人」、「金」の課題が大きいように思われる。

まず、「人」の課題をみると、人材についての悩みでは「人員の不足」が37%で最も多く、経営・マネジメント面の悩みでは「人材の育成」が28%でトップであり、子育て支援サービスにおいても、通常のビジネス以上に、人材の確保・育成の必要性が感じられた。

次に「金」の課題をみると、資金の調達方法は、「助成金・補助金」が43%で最も多く、資金面での悩みでは「運転資金不足」、「会費・寄付の不足」、「設備資金不足」が同じようなパーセンテージで挙げられており、常に資金について課題となっている。

3. 支援機関等に望むこと

これについても、アンケートの選択回答とその他の記述をあわせて読むと、「情報ネットワーク形成の支援」、「セミナーやシンポジウムの開催」が強く望まれている。

組織形態にもばらつきがあるので、一口に「情報ネットワーク形成の支援」と言っても、各事業所が望むところには差異があると思われる。支援が望まれる理由としては、地域における情報交換の場がないため、情報発信・啓蒙が出来ない状況があり、支援機関のきめ細やかな支援が必要とされていることが感じられた。

また、相談の希望形式として「研修会の開催」や、「専門家の派遣」が強く望まれており、今後の支援のあり方を考えさせられるものであった。

13事業所（22%）で組織化に関心を示しており、「人」、「金」の課題を解決していくためには、組織化による取り組みも必要と考えられるため、その際は山口県中小企業団体中央会を活用して頂ければと思う。

4. 全体を通じて

今回のアンケート結果については、こちらでは想定できないものがあり、未回答や「その他」に多く回答が集中してしまう項目もあったが、総じて、子育て支援サービスの特徴をよく表していたように思う。

子育て支援サービスにおいては、通常のビジネス以上に、強い理念・ビジョンと地域に根ざした公共性によって支えられている状況にあり、それらは、事例紹介の本文によく現れているので、そちらから読み取っていただければと思う。

NPO法人あっと

I. 概要

法人名：特定非営利活動法人あっと
住所：山口市本町2-1-3
電話番号：083-921-0428
FAX：083-921-0428
URL：<http://www.teto2.jp>
メール：teto2@c-able.ne.jp
設立：平成18年3月3日
会員数：29名（平成19年3月末日現在）



II. 設立の経緯

平成15年に山口市より子育てサロンの設置運営をNPO法人山口せわやきネットワークに委託し、育児サークルを中心に活動していたスタッフが集められ、「ほっとさろん西門前てとと」を開設した。

その後3年を経て運営スタッフにより「NPO法人あっと」が設立され、引き続き「てとと」の運営にあたっている。

法人の名称である「あっと」の由来は@（アットマーク）からきている、「つながる」、「つなぐ」を意味しており、親子と支援者、大人と子ども、地域と家庭、いろいろな人と人をつなぎたいという願いが込められている。

III. 事業実施の内容

平成18年度は、主な事業として「てとと」の運営（山口市より受託）を通じて、子育て親子の交流、集いの場を提供、スタッフが子育ての悩み相談、地域の子育て関連情報を集まってきた親子に提供、子育て及び子育て支援に関する講習を実施してきた。

平成19年度については、これまでの事業に加え福祉医療機構からの助成により、山口市内において子育てを支援する施設やサークルを紹介する冊子を作成した。

また、出張型つどいの広場事業として、将来地域型つどいの広場を開設することを目的に、その準備の一環として、地域の子育て支援者が主体となり試験的な広場の開催に取り組んでいる。

IV. これからの取組み

少子化が進む中、山口市で子育てをする母親が「子どもを産んでよかった」と心から思えることを目指し取り組んでいる。

平成18年度には、月平均延べ780人の利用が有り、この数は年々増加しているが、更に一般への認知度を高めていくことが必要であり、毎月発行される「てととだより」やホームページを通じ情報提供をしていくと共に、各地域で展開されている「地域型つどいの広場」との関わりのなかで、ネットワーク構築に取り組んでいく。

宇部ファミリー・サポート・センター

I. 概 要

法人名：宇部ファミリー・サポート・センター
住所：宇部市琴芝町一丁目2番5号
(男女共同参画センター・フォーユー内)

電話番号：0836-35-7608
FAX：0836-35-9093
URL：<http://www.city.ube.yamaguchi.jp/jidou/1/familysupport.html>

設立：平成7年4月1日
会員数：依頼会員 630名
提供会員 200名
両方会員 170名



II. 設立の経緯

宇部市では、仕事と育児の両立のための環境整備の一環として厚生労働省が平成6年に創設したファミリーサポートセンター事業を平成7年から実施し、より充実した支援活動を行うため、平成9年には「財団法人宇部勤労者福祉事業団」に事業を委託して継続してきた。

平成19年3月に事業団が解散した後は、それまで当該事業の運営に携わっていた者からなるグループが事業運営を受託して実施している。

III. 事業実施の内容

仕事と育児を両立して安心して働くことができるように、また乳幼児を育児中の親が緊急的・突発的な事情のため一時的保育を必要とした際に、「育児の援助を受けたい会員（依頼会員）」と「育児の援助をしたい会員（提供会員）」間を調整し、地域における育児援助活動を行っている。

IV. これからの取組み

平成19年度については、任意グループで運営を行ってきたが、平成20年度から新たに企業組合を設立し、法人として他の育児援助団体とも連携を図りながら、今後も地域に根付いた育児に関わる相互援助活動を推進していく。

企業組合わいた保育園

I. 概 要

法 人 名：企業組合わいた保育園
住 所：下関市豊浦町大字吉永字西ヶ下
644-41
電話番号：0837-74-3677
F A X：0837-74-3677
設 立：平成15年4月28日
組合員数：4名



II. 設立の経緯

「旧わいた保育園」は、地域で2番目に古く設立された保育園であり、戦後から地元漁協が中心となって運営していた。

平成9年12月に資金上の問題で閉鎖されることが決定された。

しかし、地域住民や保育士から保育園の存続への要望が根強く、平成14年に地元有志により「わいた保育園を存続する会」が設立された。「わいた保育園を存続する会」が中心となって、保育園運営のための事業計画等が検討され、資金調達及び新保育園舎の建設が行われ、運営母体として、地域での人のつながりの尊重や自主運営を行いたいという意向から、企業組合として法人化された。

III. 事業取組みの内容

新保育園舎の建設に際しては、「わいた保育園を存続する会」が地域住民に募金活動を展開したところ、わずか3か月で目標金額の700万円を調達することが出来た。

平成15年1月に保育園舎が完成、平成15年4月に運営母体である企業組合が設立され、専属保育士3名、園児14名で保育園事業がスタートした。

保育園舎は支援組織の「わいた保育園を存続する会」が建設したうえで、組合に無期限・無償貸与している。これにより組合は、初期投資した建設資金の償還の心配もなく、設立より無借金経営を行っている。

組合の保育園事業は、保護者の全員参加による協議のもと、教育方針を決定して運営している。保育士の手作りによる給食の提供や毎月発行される「保育だより」は、保護者からも大変好評を博している。

IV. 事業実施の成果

少子化が進む中で、保育園を存続することは大変厳しい状況であったが、「子供は地域の宝」という理念から始まった活動は、地元住民から共感を得て、現在、地域、家庭及び保育園が一体となった幼児教育が実践されており、モデル的な事例となっている。

園児数は、近隣地域からの保育園児の受け入れ要請も高く、年々増加している。

今後も地域が一体となった運営による保育園事業の展開が期待されている。

設問1) 事業概要についてお答え下さい。

- ① 事業に携わる人員（パート、ボランティアを含む）は何人ですか。（1つだけに○）
1. 5人未満 2. 5～9人 3. 10～19人 4. 20～49人 5. 50～99人 6. 100人以上
- ② その内、常用雇用者（毎日5時間以上有給で勤務）は何人ですか。（1つだけに○）
1. 0人 2. 1～5人 3. 6～9人 4. 10～19人 5. 20～49人 6. 50人以上
- ③ 収支の状況はいかがですか。（1つだけに○）
1. 赤字である 2. 収支はほぼ均衡している 3. 黒字である
- ④ 資金調達はどのようにしていますか。（該当するものすべてに○）
1. 会員の会費や寄付 2. 出資者の募集 3. 公的機関からの借入 4. 民間機関からの借入
5. 助成金・補助金 6. その他（ ）

設問2) 現在抱えている課題等についてお答え下さい。

- ① 事業運営上の課題は何ですか。（該当するものすべてに○）
1. 収入の低迷 2. 収益事業の柱が少ない 3. 認知度が低い
4. その他（ ）
- ② 人材についてのお悩みは何ですか。（該当するものすべてに○）
1. 人員の不足 2. 一部のスタッフへの負担増 3. スタッフの技術・能力不足
4. その他（ ）
- ③ 資金面でのお悩みはどんなことですか。（該当するものすべてに○）
1. 設備資金不足 2. 運転資金不足 3. 借入難 4. 会費・寄付の不足 5. 出資者不足
6. その他（ ）
- ④ 情報面で困りのことは何ですか。（該当するものすべてに○）
1. 情報収集・入手が難しい 2. 情報発信・啓蒙が出来ない 3. 情報交換の場がない
4. 地域情報の共有化が出来ない 5. 相談相手がいない 6. その他（ ）
- ⑤ 経営・マネジメント面でのお悩みは何ですか。（該当するものすべてに○）
1. 事業計画の立案 2. 経営について分かる人材がいない 3. 計画通り物事が進まない
4. 組織が機能しない 5. スタッフが思うように働けない 6. 人材の育成 7. 会計や税務
8. 労務面(手続・時間管理など) 9. その他（ ）
- ⑥ スタッフが思うように働けない原因は何だと思いませんか。（該当するものすべてに○）
1. 管理者の不在 2. スタッフの未熟さ 3. ボランティアが多い 4. 給料が安い
5. 経営者の力不足 6. その他（ ）

設問3) 支援機関等に望むことについてお答え下さい。

- ① 情報提供や情報発信について、どのような支援を望みますか。（該当するものすべてに○）
1. セミナーやシンポジウムの開催 2. ホームページの作成 3. パンフレット等の作成
4. 情報ネットワーク形成の支援 5. その他（ ）

山口県中小企業団体中央会は

中小企業団体の組織に関する法律に基づき、中小企業の組合をはじめとする連携組織を支援する専門機関として設立（昭和31年2月15日）された特別法人です。

都道府県毎に1つずつ設置され、各都道府県や関係機関と連携して地域の中小企業の組織化促進とその活性化に努めています。現在会員組合数は478です。（平成19年6月末日現在）

組合及び共同出資会社の設立、任意グループの結成や各組織の管理・運営の支援、並びに中小企業の経営についてのご相談に応じるとともに、県の助成を得て組合等のために各種事業を行っています。

主な事業内容

●連携組織支援対策事業

1. 連携体構築支援事業

異業種交流や産学連携の場を提供し、新たな連携体の構築を支援することにより、新商品、新技術開発、新事業分野の開拓に向けての取り組みを支援します。

2. 創業支援事業

中小企業組合をはじめ多様な連携組織を活用するなど、創業に向けての取り組みや、県内の地域資源を活用して新たな事業を創出しようとする中小企業者の組織化に向けた取り組みを支援します。

3. 経営革新支援事業

組合共同事業の再生・活性化について、組合との積極的な意思疎通を図るとともに、必要に応じ専門家を活用するなど、様々な経営課題解決のための経営革新に向けた取り組みを支援します。

●中小企業組合等基盤支援事業

1. 人材養成支援事業

組合の役職員、青年部、組合員等を対象とした各種セミナーを実施します。

2. 情報化推進支援事業

組合等に対する情報提供の充実をはじめ組合等のホームページ作成支援、組合職員や組合員の情報担当者を対象にした研修会を開催します。

3. 情報提供事業

新たな施策、会員や先進組合等の活動状況を紹介した情報誌の発行や情報連絡員を設置し、県内業種別景気動向を調査し提供します。

4. 調査研究事業

中小企業の労働実態を把握するための労働事情実態調査や中小企業組合等が抱える課題の解決を図るための特定問題実態調査を実施し、今後の組合等のあり方を探ります。

5. 小企業者組織化事業

小規模な組合の組織化及び運営等を支援します。

6. 官公需受注対策事業

中小企業者の官公需の受注上の問題について、解決を図るための懇談会の開催や官公需に係る発注・落札情報等を中小企業等へ提供します。